

生涯活躍のまちづくり

緑が丘団地再生モデル事業（H28年度～R2年度）

多世代共生による都市近郊型のまちの再生

～みんなが輝く 生きがいのあるまち 三木～



目次

1 三木市の概要	・ ・	1
2 三木市の人口推移と予測	・ ・	2
3 団地再生モデル地区の概要	・ ・	3
4 団地再生に向けた取組	・ ・	4
5 推進機構の主な事業	・ ・	6
6 推進機構が目指してきたこと	・ ・	12
7 (参考資料)	・ ・	15

1 三木市の概要

三木市は兵庫県の南東部に位置し、神戸市、三田市などに隣接しています。市内には、山陽自動車道、中国自動車道、舞鶴若狭自動車道、本州四国連絡道路などの高速道路網が整備され、西日本の自動車交通網の要衝の地にあり大阪・神戸から1時間圏内にあります。

地域の主要産業は、伝統の「三木金物」酒米「山田錦」ゴルフ場は市内**25**コースがあります。

■三木市の位置

神戸の北隣、六甲山の山裾に広がる自然豊かな安全のまち

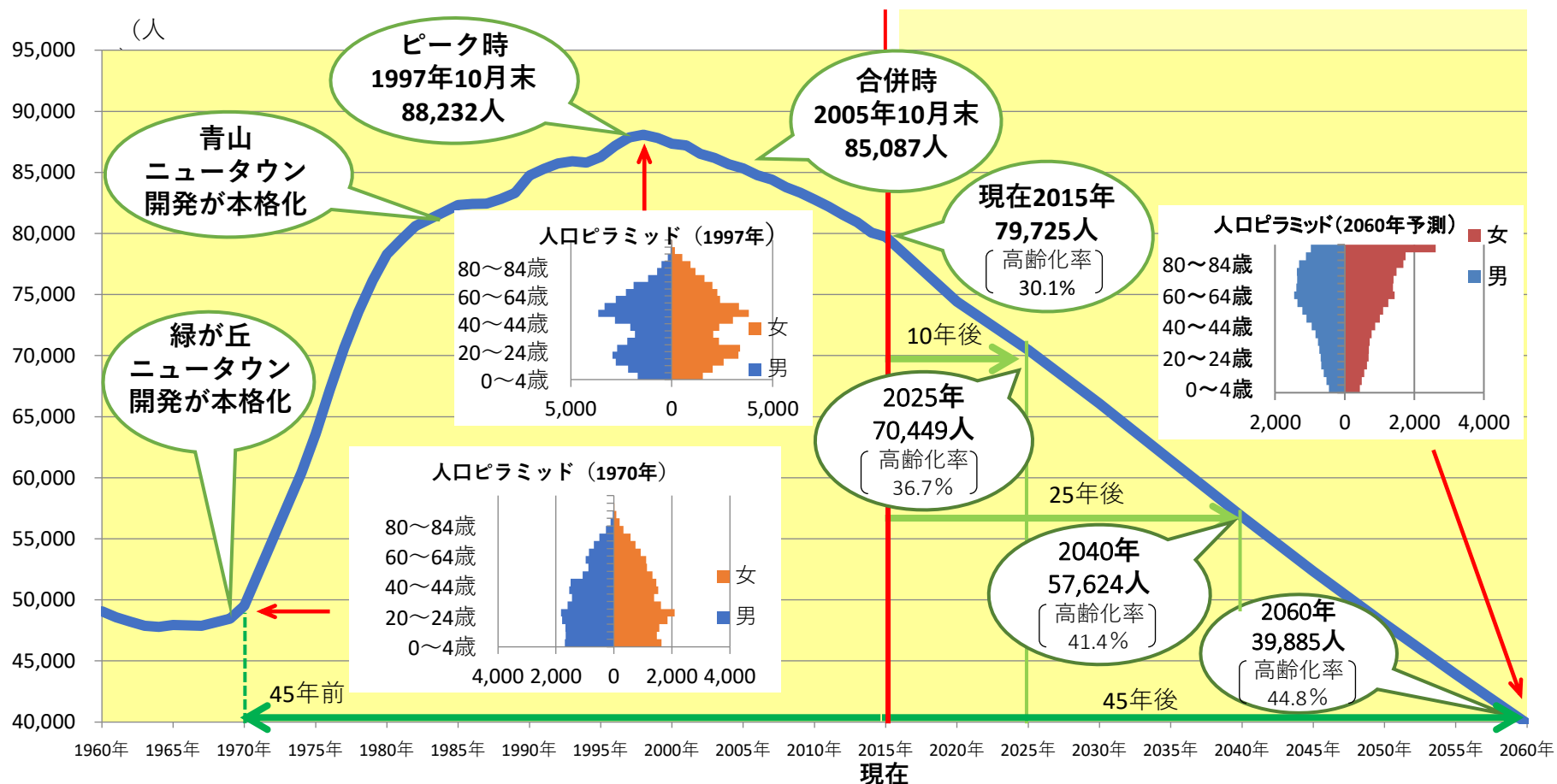


- ◆面積 176.51平方キロメートル
- ◆人口 76,035人(令和3年5月末現在)
- ◆世帯数 34,263世帯
- ◆65歳以上の高齢化率 34.4%(令和3年3月末)
- ◆道路交通
 - ・山陽自動車道(三木東IC, 三木小野IC)
 - ・中国自動車道(吉川IC)
 - ・舞鶴若狭自動車道
 - ・本州淡路連絡道路
- ◆鉄道
 - ・山陽新幹線 (新神戸駅まで車で約30分)
(新大阪駅まで高速バスで50分)
 - ・神戸電鉄粟生線 (神戸三宮まで60分)
 - ・JR宝塚線 (新三田駅から大阪駅まで40分)
- ◆空港
 - ・伊丹空港(山陽道で車で約30分)
 - ・神戸空港(車で約40分)
- ◆主な施設
 - ・三木総合防災公園
 - ・ひょうご情報公園都市
 - ・関西国際大学三木キャンパス
 - ・ゴルフ場市内25か所、ネスタリゾート神戸 ほか

2 三木市の人口推移と予測

三木市の人口は、1970年(昭和45年)頃から緑が丘などのニュータウン開発によって急激に増加。しかしながら、若者の市外流出や出生数の低下などにより1997年(平成9年)10月末の人口88,232人をピークに減少の一途をたどっています。

現状のまま推移した場合、45年後の2060年には、高齢化率が約45%、人口約40,000人と予測します。



1960-2015年：住民基本台帳（各年3月末）
 2015年以降：国立社会保障・人口問題研究所の推計値

3 団地再生モデル地区（緑が丘団地）の概要

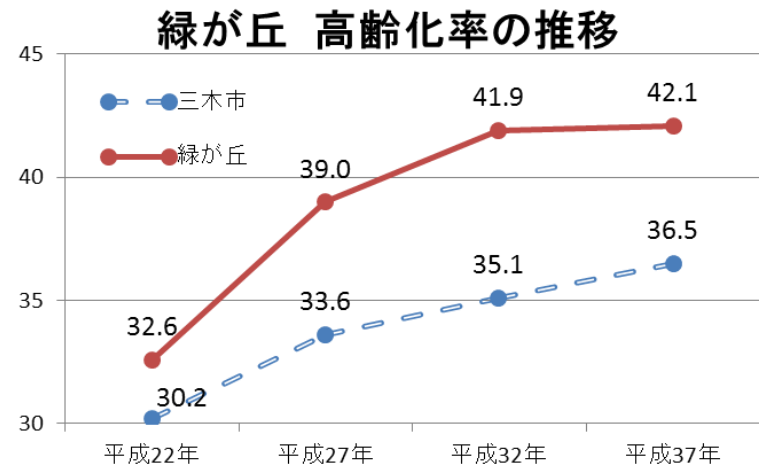
緑が丘地区は市の南東部に位置し、神戸市西区に隣接。三木市は、高度経済成長期に神戸電鉄粟生線沿線で神戸・阪神間都市のベッドタウン開発が行われ、「緑が丘団地」も昭和45年に開発がスタート。まち開き以来、50年以上が経過する中、第2世代の流出と高齢化により、空き家、空き地が増加。まちの活力維持が課題となっている。



開発面積	約146ha
開発時期	昭和45年～47年（土地区画整理事業） 昭和50年～51年（住宅開発事業）
計画戸数	3,428戸
事業主体	大和ハウス工業(株)
団地の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・神戸へのベッドタウンとして建設 ・戸建て持家中心 ・便利施設は、団地中心部に集積



高齢化率が急激にアップ



4 団地の再生に向けた取組の経緯

(1) 取組の経緯

- ・三木市は平成26年から開発者の大和ハウス工業(株)の協力を得て「緑が丘団地」の再生に着手
- ・市、民間企業、地域団体・高等研究機関が連携・協力体制を整備し調査・研究を開始
(郊外型住宅団地ライフスタイル研究会)
- ・団地再生事業を効果的に実施するため中間的団体である一般社団法人を関係者で設立
(一般社団法人 三木市生涯活躍のまち推進機構)
- ・国の補助金を活用し、研究会の提案を受けて推進機構を中心となって各種実証事業を実施

平成26年度

特定地域再生計画策定事業（内閣府）

- ・緑が丘・青山団地に住民によるビジョン委員会を設置

平成27年度

「郊外型ライフスタイル研究会」設立（産・官・学・民22団体で設立）

郊外型住宅団地ライフスタイル研究会（大和ハウス工業(株)）

- 会長：関西学院大学 角野幸博 教授
- ・関西学院大学・関西国際大学・大和ハウス工業(株)・凸版印刷(株)・(株)クラウドワークス・生活協同組合コープこうべ・イオンリテール(株)・神戸電鉄(株)・神姫バス(株)・神姫ゾーンバス(株)・キューピー(株)・(株)ライフビジネスウエザー・スポーツクラブNAS・東京海上日動火災保険(株)・豊田通商(株)・日本工営(株)
 - ・国土交通省国土交通政策研究所
 - ・市社会福祉協議会・サンロード商店街・まちづくり協議会・三木市ほか

平成28年度

地域再生事業（生涯活躍のまち構想）
事業認定（H28.9～32年度）

平成29年度

一般社団法人 三木市生涯活躍のまち推進機構 設立（H29.3.16～）

(2) 一般社団法人 三木市生涯活躍のまち推進機構

- ① 設立：平成29年3月（国の地域再生計画の事業認可(H28.8)）
- ② 社員・役員構成
 - 理事長 岩崎正勝（三木市役所）
 - 副理事長 河崎俊文（コープこうべ）
 - 理事 角野幸博（関西学院大学）、市区長協議会、大和ハウス工業株式会社、三木市役所
 - 監事 （三木市社会福祉協議会）

③ 意思決定機関：定時社員総会・理事会

④ 主な事業： 三木市の生涯活躍のまち構想を実現するための諸事業

<事業地> 市内で最も高齢化が進んでいる緑が丘住宅団地（65歳以上の高齢化率42%超）

<事業コンセプト> 多世代共生による都市近郊型のまちの再生

- ・中高年齢者がいつまでも元気に活躍できるまちづくり
- ・若者・子育て世代の移住
- ・多世代交流を促進によりまちのにぎわいと活力を創出

<事業手法> 「リビング ラボ」
地域課題の解決策を求め、地域と企業と大学等が連携協力しながら、関係人口を巻き込み実証事業を実施



<主な事業> 具体的には 4つの実証事業を実施

① サテライト（みどりん）運営事業

- 歩いて行ける距離にサテライトを設置
- ・居場所づくり（講座・サークル）
 - ・サービスの実証の場

② 健康管理事業

- 生涯活躍のための健康寿命の延伸
- ・フレイル予防（運動・栄養・社会参加）

③ 域学連携事業（リビングラボ）

- 地域の大学等と連携した新サービスの開発
- ・移動支援
 - ・モザイク型就労
 - ・IoT活用
 - ・関係人口の活用

④ クラウドワーキング事業

- IoTを活用した働き方改革
- ・チーム制のクラウドワーキング（ディレクターによるチーム編成）

5 推進機構の主な事業

(1) サテライトの運営（交流型地域互助の実証）

推進機構では、直営型サテライト「みどりん」と、地域団体への委託型サテライト「おおきなき」を開設しました。サテライトの運営にあたって、地域住民の利用するにはサテライトに行く「目的」サテライトでの「役割」づくりがポイントとなります。その関係も負担にならない「ゆるやかな」ものとするのが重要です。

① サテライトの場のデザイン

- ・役割や目的のないところに「ひと」は集まりにくい
- ・居場所となるには「役割」「目的」が必要
- ・ゆるやかな「人間関係」「役割」「目的」づくり

立ち寄る
出かける
きっかけづくり

教育・・・今日行くところ
教養・・・今日の用事



役割・目的

事業に参加（利用者・需要側）
運営に参画（提供者・供給側）

利用者はサービスごとに
できることは「提供者」
できないことは「利用者」
に変わる

② 直営型サテライト「みどりん」

新しい地域互助関係のあり方を検証するためにH29年4月に、緑が丘事業部に併設する形でサテライトを開設しました。緑が丘町のみなさんから愛称を募集し「緑が丘プラザみどりん」と命名しました。

各種相談

- 税務相談 協力：近畿税理士会三木支部
- 心の相談 協力：垂水病院
- ピアサポート相談 協力：みにょんち

サークル

- 手紙絵サークル
- みっきい☆いきいき体操
- 友愛クラブ

住民による講座

- 平和の広場（戦争体験の話）
- 手旗信号講座

サテライト（みどりん）の利用状況

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	通期
利用者数（人）	2,149	7,058	7,049	2,351	18,607
開催日数（日）	232	261	243	185	921
平均利用者数（人/日）	9.3	27.0	29.0	12.7	20.2

(2) 健康管理事業（フレイル予防の実証）

健康寿命を延ばすために「フレイル予防」の取り組みをスタート。

フレイル予防の3つの要素「運動」「栄養」「社会参加」を中心に、健康管理を行いました。

健康ステーションを常設設置し、「運動」のベースとなる「筋肉」チェック機器を導入し、SMI（筋肉操業評価）を測定し、筋肉の量・均質のチェックを行いました。

「栄養」については、市の栄養士会・保健師会の協力で毎月1回栄養・健康相談を行いました。

「社会参加・運動」については、三木市で普及している「みっきい☆いきいき体操」の普及を図りました。

① 健康ステーション事業

健康ステーションでは、レポート受信者が少ない結果となりました。保健師・栄養士等の専門スタッフによる相談体制が必要です。

主な設置機器

体組成計

体脂肪、体幹・四肢の筋肉質・量、総骨量、BMIなどを測定



運動機能分析

下肢の筋肉のパワー、スピード、バランスを測定し、体組成とあわせて総合評価を実施



健康ステーションの利用状況

回数	1回	2回	3回	4回	合計
人数	142人	33人	15人	4人	194人

② 健幸クラブ事業

会員制（登録会員 約200名 R2.3末、市内在住・在勤者は無料、以外の者は1,000円）

健康測定のレポートを促すとともに、各種イベントの案内、モニター参加など、

③ 健康相談事業

H30年7月から毎月1回「健幸づくりの日」を開設。

栄養指導

三木栄養士会の協力を得て、栄養指導を実施
相談時間は、各人30分

健康相談

在宅保健師の会の協力を得て、健康相談を実施
相談時間は30分、血圧測定と健康に関する日常生活相談

④ 健康教室

○みどりん健康教室
協力：兵庫ヤクルト販売(株)

○キューピー健康イベント
運動機能測定
補助栄養食品の試験販売
協力：(株)キューピー

(3) 域学連携（リビングラボ）事業（郊外型住宅団地の新しい生活サービス実証事業）

緑が丘団地を再生するための課題解決の糸口を調査・研究するために、大和ハウス工業が主宰する三木市郊外型住宅団地ライフスタイル研究会（会長 関西学院大学 角野博幸先生）に参加する企業が提案した「健康管理・移動手段の確保・働き方改革」等の実証事業に協力しました。

① IOT活用健康管理事業

凸版印刷(株)が、総務省が推進する「IoT サービス創出支援事業」の採択を受「IoT×サテライト拠点による『生涯活躍』推進事業」として、高血圧症の重症化予防を目的に、IoTを活用して患者一人ひとりに寄り添った継続的かつ最適な対策実施を目指す実証実験を行いました。

推進機構は、モニターの皆様の測定機器の受け渡し、みどりんでの測定やデータの送信支援などを行いました。



事業報告会

② 自動運転実証事業

日本工営(株)が、内閣府戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）自動運転（システムとサービスの拡張）のプロジェクトのひとつとして、管理法人の国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「ニュータウンを対象とした交通ネットワークへの自動運転サービス」の社会実装に向けた実証調査を、緑が丘町・青山地区で実施しました。

推進機構は、運行のキーステーションとなるコールセンター業務を請け負いました。専任職員3名を雇用し、30人のモニターから乗降の連絡を受け運行システムに入力する作業や利用者アンケートなどを行いました。



自動運転車両



コールセンター業務

③ 青山7丁目農業就労体験事業

大和ハウス工業(株)と推進機構は、スマートウェルネス住宅等推進モデル事業として高齢化の進展を先取りする「緑が丘団地」において、高齢者等が社会に出て働くことで、達成感や生きがい、地域の人との触れ合いによる楽しさなどを感じ、心と体の健康を促進する仕組みを構築するため、センサーやIoT機器を介した健康管理の検証を行い、安全安心な就労環境の整備を行いました。

推進機構は、実証期間中の就労者の募集協力、健康測定、保健師による健康相談の業務を担当しました。



従事者の健康測定

(4) クラウドワーキング事業 (IoTを活用した新しい働き方の実証)

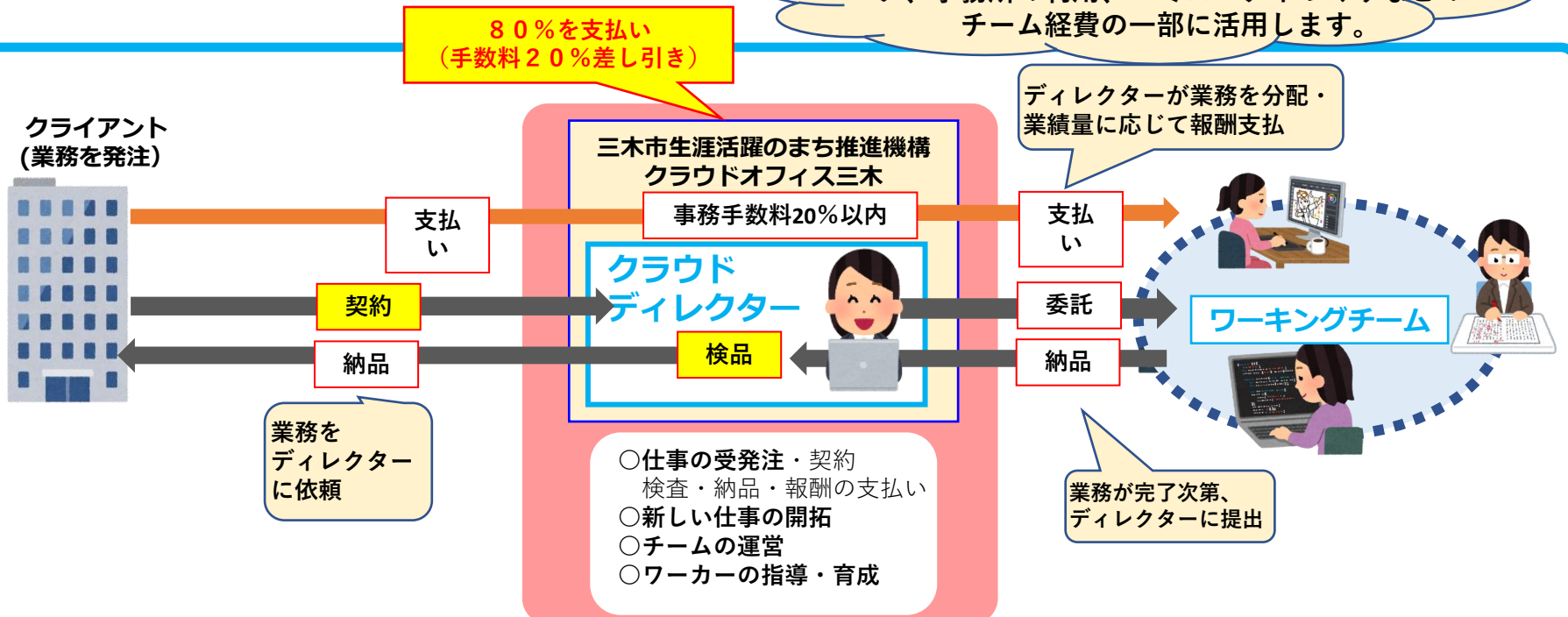
子育てや介護などでの空いた時間を活用し、収入を得られる「新しいしごとづくり」として実施しています。クラウドソーシングは、一般的には、個人事業として行っていますが、当機構では、新規開始時のインターネット対応、契約などの法律行為、相談相手がないことへの不安を解消するためにチーム制を導入して実施

① チーム制によるクラウドワーキング

個人で開始したワーカーは、これまで経験が少ない見積もり・契約等の商法の壁に当たり定着率が非常に低い傾向があります。そこで、ワーキングチームを編成しディレクターによる指導でスキルアップ、モチベーションアップ、契約等の事務を省き、ワーキング業務に専念できる環境づくりを進めました。

- ディレクター制
 - ・ディレクターがワーカーをフォローアップ、各種研修でスキルアップ
 - ・仕事検索・契約等、煩わしい事務から開放され仕事に専念
- チーム制
 - ・チームでしごとをするため、コミュニティに参加できて社会性を確保
 - ・支えあいでモチベーション維持

手数料は、仕事の検索・契約事務、スキルアップ、事務所の利用、コミュニティづくりなどのチーム経費の一部に活用します。



② チーム制によるクラウドワーキングの受注実績

クラウドワーキングチームを「STACK」と命名。現在約30名のワーカーが業務を分担しています。ワーカーの定着率を高めるために、作業単価のアップや継続的な業務量の確保。また、デザイン・専門的な分野のライティングなどの研修に取り組んでいます。

Team STACK ワーカー数の推移					チーム受注実績			(円)
ワーカー数	6月	R2.3末	R2.12末	R3.3末		R1年度合計	R2年度合計	通期合計
ワーカー数	24	42	30	38	チェック継続案件	1,310,543	2,606	1,313,149
20歳代	2	7	4	4	調査案件	214,280	0	214,280
男性	1	1	1	1	データ入力案件	42,032	94,700	136,732
女性	1	6	3	3	デザイン案件	406,400	106,207	512,607
30歳代	5	17	9	8	ライティング案件	98,000	301,621	399,621
男性	0	1	1	0	写真撮影案件	5,080	1,000	6,080
女性	5	16	8	8	テープ起こし案件	22,080	164,975	187,055
40歳代	5	6	7	11	資料作成案件	151,200	453,988	605,188
男性	1	0	0	1	HP案件（作成・管理）	118,800	281,000	399,800
女性	4	6	7	10	合 計	2,368,415	1,406,097	3,774,512
50歳代	5	5	4	7	作業人員(延べ)	150	90	240
男性	1	1	2	0	1人当たり平均出来高	15,789	15,623	15,727
女性	4	4	2	7				
60歳代	5	6	5	4				
男性	1	2	1	0				
女性	4	4	4	4				
70歳代	2	1	1	4				
男性	1	0	0	2				
女性	1	1	1	2				

※ R1年度は、7月から翌年3月までの9か月間
 ※ R2年度は、4月から12月までの9か月間の実績

取り扱っている業務

取り扱っている業務				取扱中のしごと
アイデア	記事 作成・校正	ウェブデザイン		アプリ 開発
ネーミング	データ入力	映像制作 編集		システム 開発
テープ 起こし	翻訳・通訳	チラシ ポスター デザイン		製品 デザイン
商品 モニター	経理代行	コール センター		映像 写真撮影

個人別受注累計(チーム受注分)

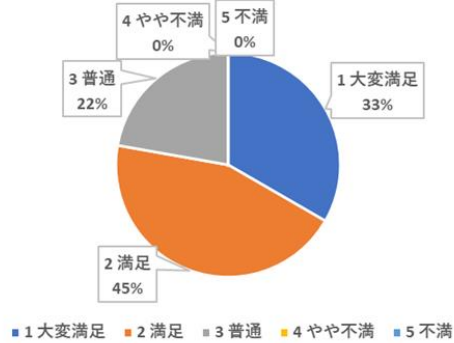
区 分	令和1年度	令和2年度
200,000円～	3人	1人
100,000円～	4人	2人
70,001～99,999円	4人	3人
30,001～69,999円	4人	5人
10,001～29,999円	9人	10人
1,001～9,999円	12人	8人
1～1000円	3人	0人
0	3人	1人
合計	42人	30人

③ チーム制によるクラウドワーキングのアンケート

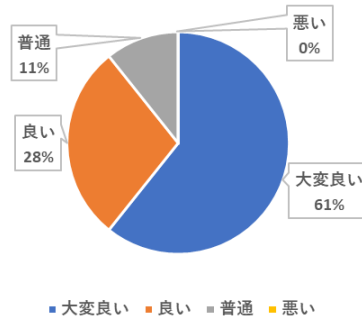
チーム制によるクラウドソーシングの効果を検証するために、令和1年12月にワーカーチームに参加するワーカーにアンケート調査を行いました。

年齢層	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	合計
男性	1			1	2		4
女性	4	6	8	1	3	1	23
合計	5	6	8	2	5	1	27

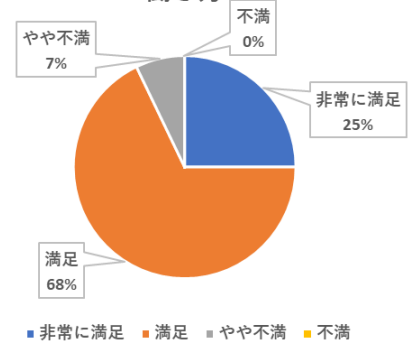
チームに参加した感想



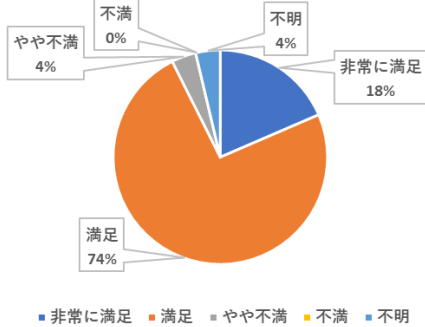
ディレクターの常駐（クラウドオフィス）



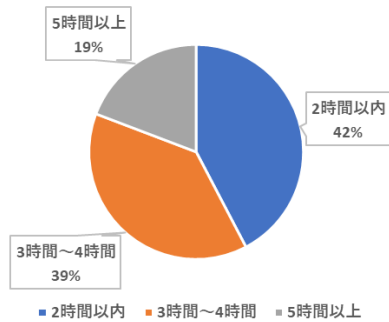
働き方



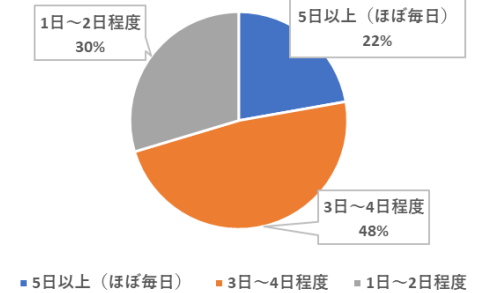
しごとの内容



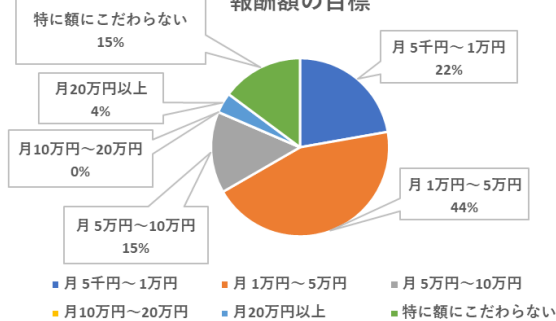
1日当たりの作業時間



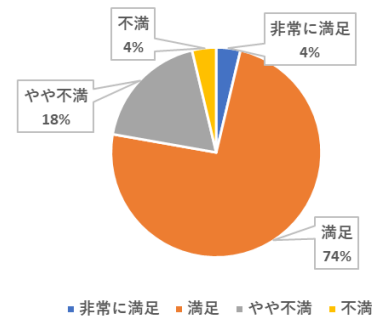
1週間の平均作業日数



報酬額の目標



現在の報酬額



6 推進機構が目指してきたもの

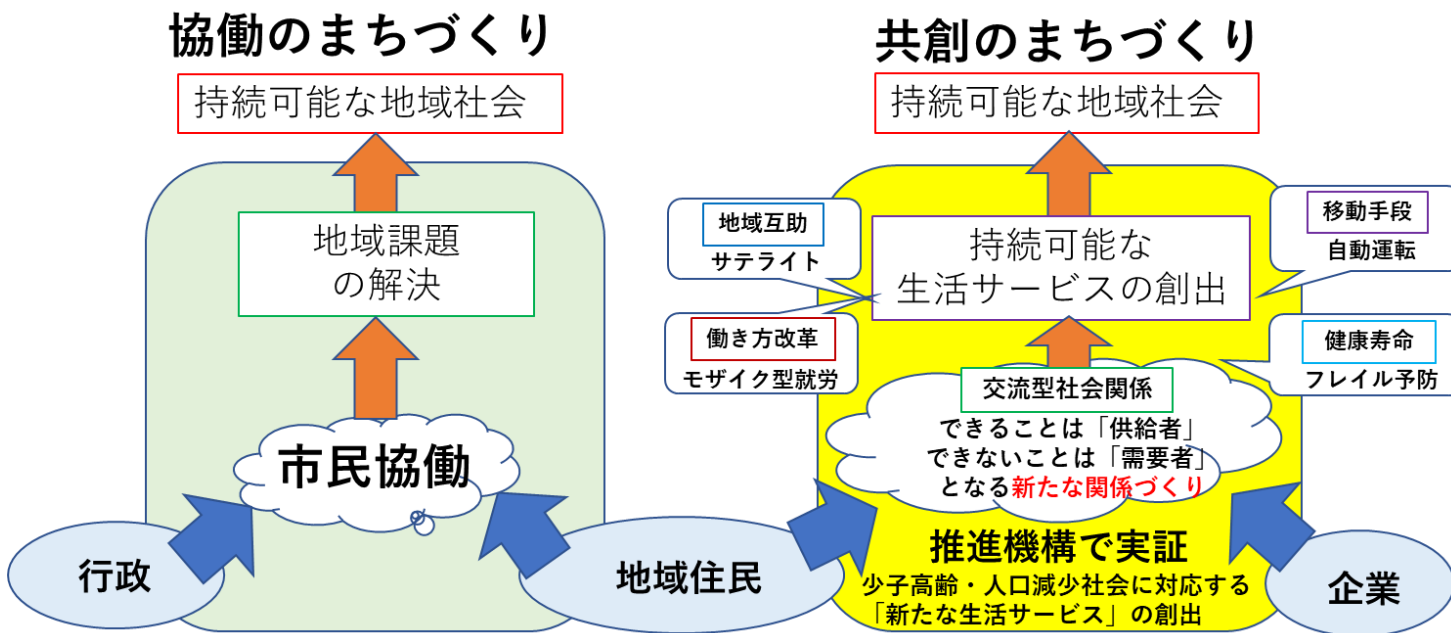
① 共創のまちづくり

私たちの暮らしは少子・高齢化による人口減少が進むなか、福祉・防犯・防災など、まちづくりにおいて様々な地域課題を抱えています。

市民協働のまちづくりは、市民と行政が力を合わせて地域の課題を解決するための大きな力となっています。

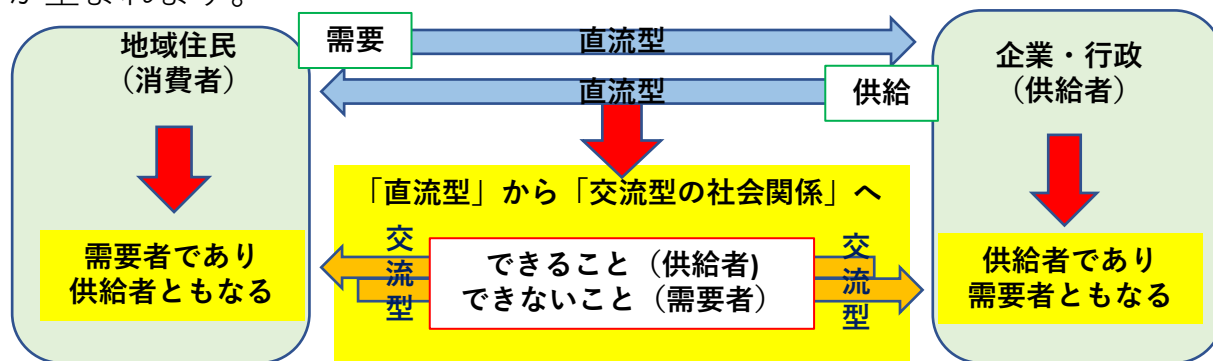
一方で、人口減少は市場規模を縮小させ地域で活動する企業がこれまで提供してきた各種生活サービスの縮小を招きます。たとえば、公共交通の減便、ガソリンスタンドや生活必需品を販売する店舗の閉店などです。このような生活サービスの縮小を抑えるためには、従来からの「地域住民（消費者）はサービスの需要者」・「企業はサービスの供給者」という関係を見直し、持続可能な新しい関係づくりが必要です。

推進機構では、人口減少社会において地域での暮らしに必要な生活サービスを持続していくために、住民と企業が相互に「できることは担い手」となり、「できないことは受け手」となる新たな関係づくり（共創のまちづくり）に向けて「地域互助（サテライト運営）」・「働き方改革（インターネット活用・モザイク型就労）」・「健康寿命（フレイル予防）」「移動手段（自動運転・所有形態）」の4つのポイントを中心に各種事業を進めてきました。



② 交流型社会

交流型の社会関係は、できないことは「需要者」となり、できることは「供給者」となる**柔軟な関係**です。できないことをできる人が助ける、必要とするものを不用となったものを回すなど、さまざまな暮らしの場面で互助関係が生みだしていくことが望めます。



③ 交流型社会の構築

交流型社会の構築に向けた関係づくりの場がサテライトです。サテライトの運営をとおして地域に広がっていくことが重要です。今後のちいきづくりにおいて、それぞれの地域について独自の互助関係や固有のサービスづくりを進めることが地域資源をより効果的に活用することにつながります。

ア 「おひとりさま」から「おたがいさま」へ

地域独自の互助関係づくり

○ 「一人で頑張る」	から	「みんなで持ち寄る」	へ
○ 「高齢者対策」	から	「全世代参加策」	へ
○ 「ないものねだり」	から	「あるもの活かし」	へ
○ 「できないこと批判」	から	「できること試し」	へ
○ 「金のために時間を売る働き方」	から	「時間を寄付したり交換したりする働き方」	へ
○ 「じぶんたちだけで」	から	「まわりの力を借りて」	へ
○ 「地域住民だけで」	から	「法人市民・関係人口も含めて」	へ

2

イ 「ナショナルサービス」から「地域に必要な生活サービス」へ

地域固有のサービスづくり

○ 「企業がつくる」	から	「需要者の意見を入れてつくる」	へ
○ 「あるものをつかう」	から	「地域にあったものをつくる」	へ
○ 「ないものねだり」	から	「あるもの活かし」	へ
○ 「企業が提供・維持」	から	「地域も加わってサービス維持」	へ
○ 「ナショナルサービス」	から	「地域企業との共創の新サービス」	へ

④緑が丘の団地再生

推進機構では、緑が丘団地の再生に向けて、多世代共生・交流型社会づくりを念頭に、みどりんをサービスプラットフォームとして活用してきました。みどりんに、地域住民をはじめ、関係企業（郊外型住宅団地ライフスタイル研究会）、地域にかかわる大学・研究機関が集まり、連携・協力して持続可能な新しいライフスタイルの実証を行ってきました。



⑤魅力ある定住環境の創出

緑が丘団地の再生モデル事業（H28～R2年度）の実証事業は、推進機構を中心に進めてきました。そのような中で、緑が丘の若年人口（子どもの数）の減少に歯止めがかかりとともに、壮年人口（特に子育て世代）の減少傾向がゆるやかになってきています。

緑が丘団地

開発者の協力 ⇒ 大和ハウス工業(株) 「団地再耕」

推進法人の設置 ⇒ 中間的団体

一般社団法人 三木市生涯活躍のまち推進機構

魅力ある
移住・定住環境への
「変化」の見える化

連携・協力体制
地域・産・官・学・民

要因① 行政施策

①三木市の子育て支援策
保育料無料化（0～1歳は2分1 減免
幼稚園～中学校まで完全給食
保育園児の待機児童0

18歳まで医療無料（入院、通院）

6年生までアフタースクール
病児病後児アフタースクール

②定住支援策

新築固定資産税5年間減免

要因② 団地の状況

①街びらきから50年
立て替えの時期
区画が大きい

③商店街が健在

④自治会活動が活発
協力者の掘り起こしが容易

②開発者の協力

大和ハウス工業(株)
「団地再耕」の旗印

要因③ 民間支援

①協力組織による応援
郊外型住宅団地ライフスタイル研究会

②まちの変化の見える化
各種実証事業で住民に期待感を増幅

③行政（縦割り→横断的）と民間（コスト→まちづくり）の中間組織の柔軟な対応による住民の巻き込み

(参考1) 緑が丘団地の人口推移

緑が丘	0～14歳		15～64歳		65歳～		緑が丘計
22年	987	100.0%	5,301	100.0%	3,108	100.0%	9,396
23年	979	100.0%	5,161	100.0%	3,195	100.0%	9,335
24年	961	98.2%	5,062	98.1%	3,328	104.2%	9,351
25年	958	99.7%	4,893	96.7%	3,454	103.8%	9,305
26年	960	100.2%	4,741	96.9%	3,531	102.2%	9,232
27年	960	100.0%	4,645	98.0%	3,618	102.5%	9,223
28年	969	100.9%	4,531	97.5%	3,652	100.9%	9,152
29年	982	101.3%	4,509	99.5%	3,712	101.6%	9,203
30年	979	99.7%	4,422	98.1%	3,705	99.8%	9,106
1年	994	101.5%	4,427	100.1%	3,690	99.6%	9,111
2年	980	98.6%	4,383	99.0%	3,675	99.6%	9,038
10年間(22～R2)		99.3%		82.7%		118.2%	96.2%
前期5か年(22～27)		97.3%		87.6%		116.4%	98.2%
後期5か年(27～R2)		102.1%		94.4%		101.6%	98.0%

三木市	0～14歳		15～64歳		65歳～		三木市計
22年	10,220	100.0%	50,546	100.0%	20,683	100.0%	81,449
23年	10,005	97.9%	49,812	98.5%	21,054	101.8%	80,871
24年	9,850	98.5%	49,502	99.4%	21,952	104.3%	81,304
25年	9,606	97.5%	47,933	96.8%	22,852	104.1%	80,391
26年	9,450	98.4%	46,542	97.1%	23,776	104.0%	79,768
27年	9,212	97.5%	45,568	97.9%	24,502	103.1%	79,282
28年	9,084	98.6%	44,682	98.1%	25,037	102.2%	78,803
29年	8,963	98.7%	43,999	98.5%	25,452	101.7%	78,414
30年	8,803	98.2%	43,357	98.5%	25,713	101.0%	77,873
1年	8,561	97.3%	42,720	98.5%	25,957	100.9%	77,238
2年	8,368	97.7%	42,026	98.4%	26,171	100.8%	76,565
10年間(22～R2)		81.9%		83.1%		126.5%	94.0%
前期5か年(22～27)		90.1%		90.2%		118.5%	97.3%
後期5か年(27～R2)		90.8%		92.2%		106.8%	96.6%

(各年12月末現在、三木市住民基本台帳集計を転用)

(参考2：三木市内の地区別の若年層・壮年層の人口変化の状況)

若年層（0～14歳）の減少率

10年間(22～R2)		前期5か年(22～27)		後期5か年(27～R2)	
三木	99.6%	三木南	98.9%	緑が丘	102.1%
緑が丘	99.3%	三木	97.8%	三木	101.8%
別所	83.6%	緑が丘	97.3%	自由が丘	91.4%
三木市計	81.9%	口吉川	95.8%	三木市計	90.8%
自由が丘	81.3%	別所	94.5%	別所	88.4%
口吉川	81.0%	三木市計	90.1%	口吉川	84.5%
三木南	77.6%	青山	89.2%	細川	83.7%
青山	71.1%	自由が丘	89.0%	志染	83.6%
細川	62.1%	細川	74.2%	青山	79.8%
志染	52.2%	吉川	66.6%	三木南	78.5%
吉川	50.8%	志染	62.5%	吉川	76.2%

壮年層（15～64歳）の減少率

10年間(22～R2)		前期5か年(22～27)		後期5か年(27～R2)	
三木南	95.0%	三木南	94.9%	三木南	100.1%
三木	92.7%	三木	93.7%	三木	99.0%
別所	83.6%	青山	92.7%	緑が丘	94.4%
三木市計	83.1%	別所	92.0%	三木市計	92.2%
緑が丘	82.7%	三木市計	90.2%	自由が丘	91.8%
青山	80.4%	吉川	88.7%	別所	90.9%
自由が丘	79.8%	緑が丘	87.6%	青山	86.8%
吉川	73.1%	自由が丘	87.0%	志染	83.0%
志染	71.8%	志染	86.5%	吉川	82.3%
口吉川	69.5%	口吉川	85.1%	口吉川	81.7%
細川	66.4%	細川	81.5%	細川	81.5%

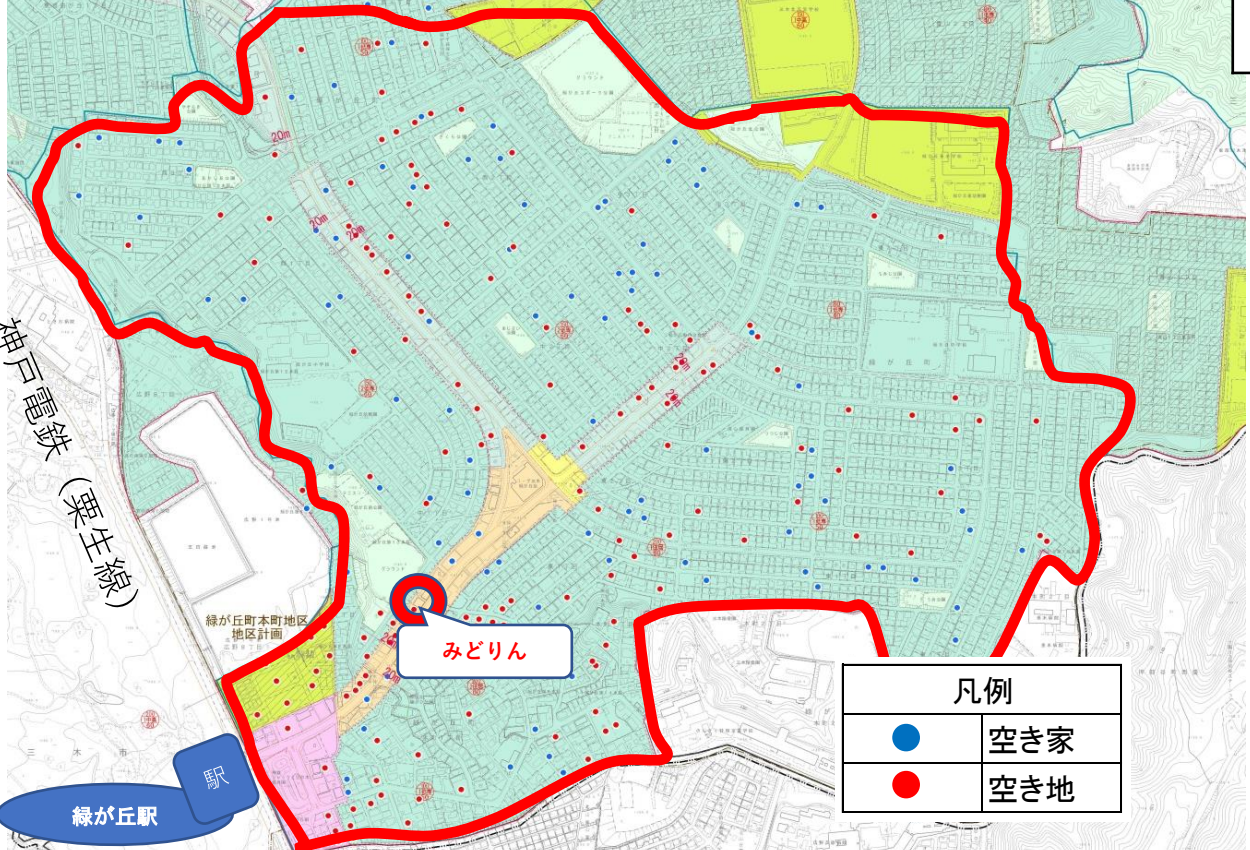
(参考3) 空き家・空き地の状況

推進機構の調査では、2015年から2020年の5年間の空家・空き地の状況を調査しました。緑が丘・青山団地ともに、空空地-空家の状況は大きく改善されている。

緑が丘団地の空家・空き地状況				
		2015調査	2020調査	差引
緑が丘町	空地	204	150	-54
	空家	109	49	-60
青山	空地	98	71	-27
	空家	21	9	-12

緑が丘町		2015調査	2020調査	差引
西	空地	49	31	-18
	空家	41	10	-31
中	空地	58	53	-5
	空家	28	15	-13
東	空地	44	25	-19
	空家	31	20	-11
本町	空地	53	41	-12
	空家	9	4	-5

※平成27年1月現在



凡例	
● (Blue)	空き家
● (Red)	空き地

(参考4) 元気なサンロード商店街

サンロード商店街の振興組合(約50店舗)では、季節ごとのセール、地域協賛など活発な活動が展開されている。商店街のホームページが完備されています。商店街では、新規出店が毎年2〜3店舗。フリー-Wi-Fiが利用できる環境が整備され、毎年wi-fiポイントが増設されています。



フリー-Wi-Fiスポット

① サンロード商店街会員数の推移

	H29年	H30年	H31年
合計	51	53	51
加入	6	3	2
脱退	7	1	4

② サンロード商店街のイベント開催状況

商店街主催のセールのほか、商店街のメンバーが中心となって「三木さんさんまつり」「緑が丘ハッピーハロウィン」などのイベントも開催されている。

- 春一番セール(3月)
- 誕生祭(街角ライブ) (8月)
- 歳末セール (12月)



市内外からよさこいの踊り子や観客5000人が集まる行事。推進機構は、実行委員会に会場を提供。イベント当日は、ボランティアスタッフとして参画しています。
 ◎ R1.10.6 三木さんさんまつり

三木さんさんまつり